

串間市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

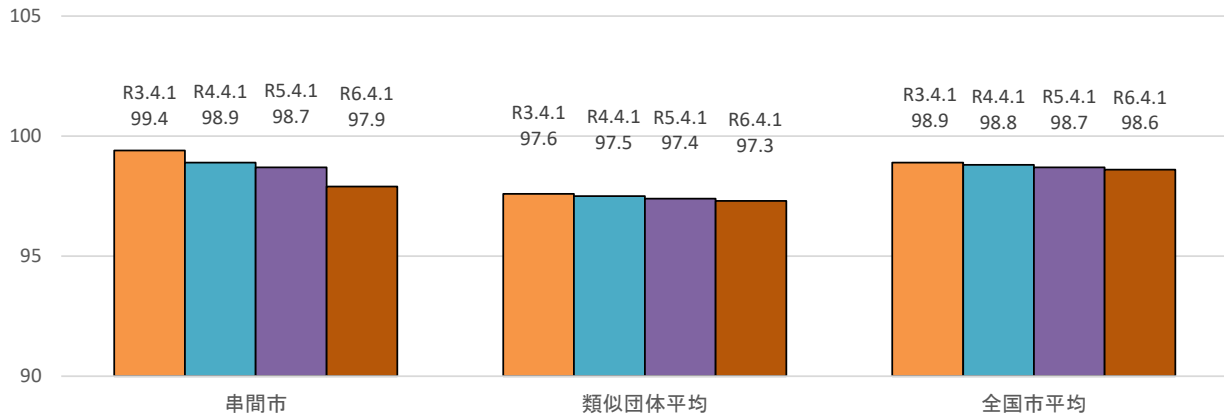
区分	住民基本台帳人口 (令6.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の 人件費率
令和5年度	人 16,516	千円 16,104,228	千円 449,180	千円 2,174,726	% 13.50	% 13.70

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類型区分 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 237	千円 920,386	千円 165,766	千円 353,571	千円 1,439,723	千円 6,075	千円 5,916

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

$$(\text{補正前のラスパイレス指数} \times (1 + \text{当該団体の地域手当支給率})) / (1 + \text{国の指定基準に基づく 地域手当支給率})$$
により算出。）
*地域手当支給なし
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。初任給に係る号級等については据置。高齢層については、最大4%引き下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施し、平成30年3月31日をもって現給保障を終了した。

他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準20%に対し、串間市においても20%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③その他の見直し内容

実施内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を制定。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.2歳	317,400円	366,990円	342,945円
宮崎県	42.4歳	312,200円	376,817円	336,309円
国	42.1歳	323,823円	－	405,378円
類似団体	42.6歳	318,300円	374,345円	343,522円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	37.4歳	316,700円	391,043円	337,643円
宮崎県	－	－	－	－
国	41.4歳	353,051円	－	429,500円
類似団体	38.8歳	293,492円	370,399円	312,299円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.0歳	288,900円	313,900円	313,900円
宮崎県	－	－	－	－
国	44.1歳	337,496円	－	386,299円
類似団体	40.6歳	297,441円	330,987円	310,569円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	34.4歳	286,200円	345,235円	316,347円
宮崎県	－	－	－	－
国	－	－	－	－
類似団体	38.3歳	300,680円	364,123円	326,472円

⑤看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	39.4歳	330,200円	357,278円	339,378円
宮崎県	－	－	－	－
国	48.1歳	325,124円	－	365,921円
類似団体	42.0歳	306,639円	359,332円	321,659円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算定している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		串 間 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200円	196,200円	196,200円
	高 校 卒	166,600円	166,600円	166,600円
税務職	大 学 卒	196,200円	－	－
	高 校 卒	166,600円	－	－
福祉職	大 学 卒	196,200円	－	－
	高 校 卒	166,600円	－	－
消防職	大 学 卒	196,200円	－	－
	高 校 卒	166,600円	－	－
看護・保健職	大 学 卒	196,200円	－	－
	高 校 卒	166,600円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

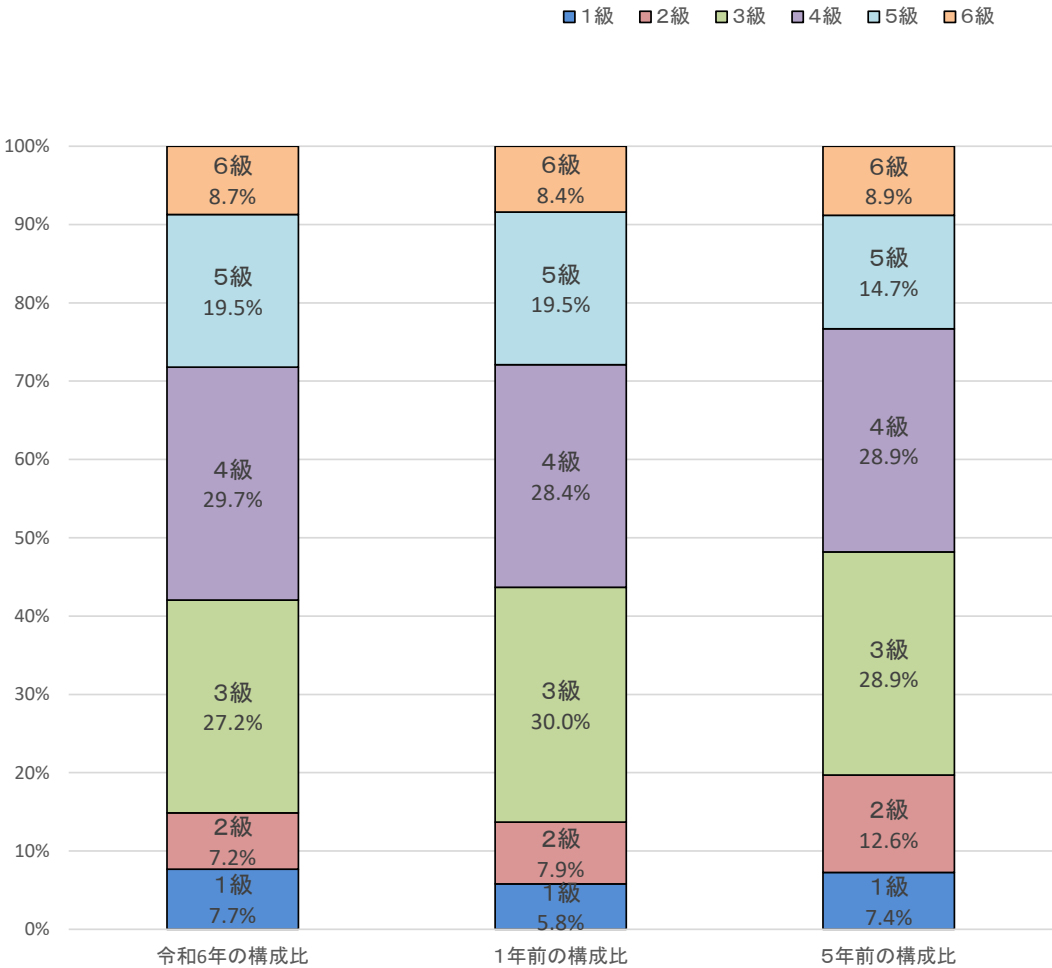
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,300円	342,900円	365,700円	376,900円
	高校卒	226,800円	291,900円	342,900円	365,700円

3 一般行政職の級別職員等の状況

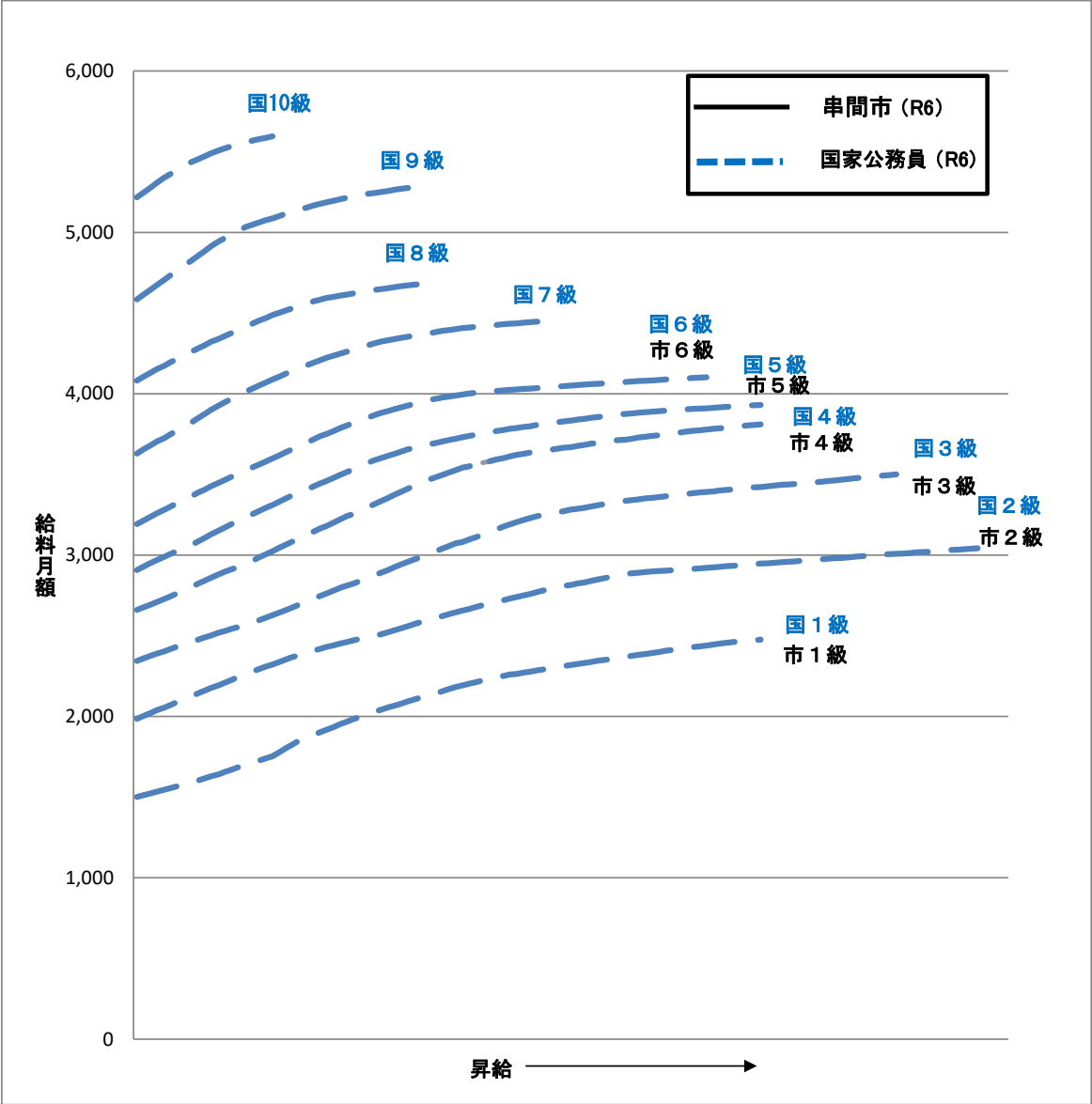
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	15人	7.7%	162,100円	249,400円
2級	主事・技師	14人	7.2%	208,000円	305,200円
3級	主任主事・主任技師	53人	27.2%	240,900円	351,000円
4級	係長・主査	58人	29.7%	271,600円	382,000円
5級	課長補佐	38人	19.5%	295,400円	394,000円
6級	課長	17人	8.7%	323,100円	411,300円

(注) 1 串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）（串間市）

令和6年4月2日から令和7年3月31日までに における適用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない		○		○	
活用予定時期		令和6年4月		令和6年4月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串間市	宮崎県	国
1人あたりの平均支給額（令和5年度） 1,492千円	1人あたりの平均支給額（令和5年度） 1,564千円	—
（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375月分）（0.975月分）	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.0月分 （1.40月分）（0.95月分）	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.38月分）（0.98月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（串間市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

串間市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）	
1人当たり平均支給額	730千円	17,679千円			

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

区 分			全職種	
支給実績 (令和5年度決算)			2,901千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)			85,299円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和5年度)			13.88%	
手当の種類 (手当数)			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度)	左記職員に対する 支給単価
夜間特殊業務手当	消防機関の職員	受付勤務等を深夜に行った場合	1,983千円	深夜全部 980円 深夜一部 650円
救急業務手当	消防機関の職員	救急業務に出動し、患者を医療機関等へ搬送し、又は現場において応急措置を実施した場合	855千円	1回300円
災害出動手当	消防機関の職員	火災、水防、救助その他の災害出動をした場合 ①通常出動 ②災害対策基本法に基づく出動 (1日につき)	63千円	①1回200円 ②2回目まで 200円 3回目から 500円
潜水業務手当	消防機関の職員	潜水器具を着用して潜水業務 (潜水訓練を含む。) に従事した場合	0千円	1時間310円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (令和5年度決算)	70,332千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度)	273千円
支給実績 (令和4年度決算)	87,711千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度)	383千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	又給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶 養 手 当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外 (配偶者・60歳以上の父母・孫など) 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	36,004 千円	305,119 円
住 居 手 当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 最大 28,000円	同	—	25,525 千円	271,543 円
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	13,275 千円	113,462 円
管理職手当	課長級 42,000円 市木診療所長 39,000円 指導監 32,000円	同	—	10,428 千円	474,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は祝日等若しくは平日深夜(午前0時から5時)に勤務した場合 週休日等: 4,000円～6,000円 平日深夜: 2,000円～3,000円	同	—	150 千円	7,500 円
休日勤務手当	休日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 135/100～160/100	同	—	9,346 千円	549,765 円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給 (月額30,000円+距離加算)	同	—	720 千円	360,000 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 25/100	同	—	1,320 千円	52,800 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給与月額等	
給 料	市 長	741,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	594,000円	985,000円 ／ 391,500円 790,000円 ／ 420,000円
報 酬	議 長	365,000円	545,000円 ／ 230,000円
	副 議 長	322,000円	475,000円 ／ 200,000円
	議 員	310,000円	442,000円 ／ 180,000円
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合)	
	副 市 長	3.40月分	
	議 長	(令和5年度支給割合)	
	副 議 長	3.40月分	
	議 員		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	741,000円×48月×0.5	17,784,000円 任期毎
		594,000円×48月×0.3	8,553,600円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

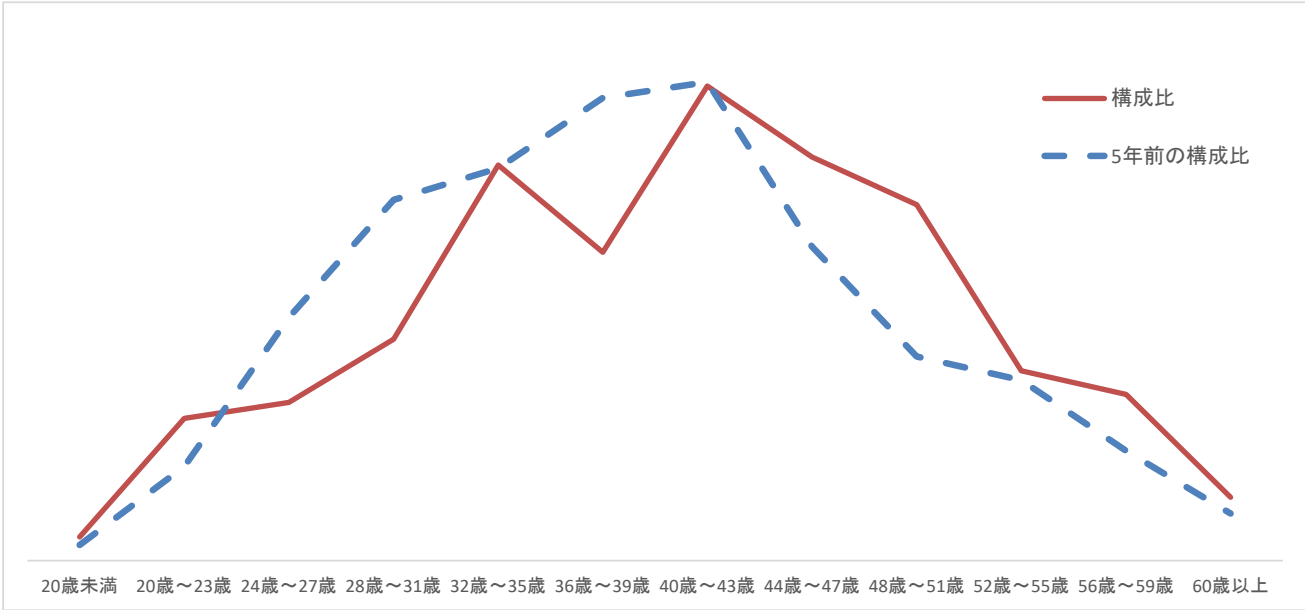
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和5年	令和6年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	61	66	5	入札制度等に関する体制強化
		税 務	15	14	▲ 1	欠員補充
		農 水	30	30		
		商 工	9	7	▲ 2	欠員補充
		土 木	17	17		
		民 生	28	27	▲ 1	欠員不補充
		衛 生	15	15		
	計		180	181	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.00 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.28人)
	教育部門		20	21	1	国民スポーツ大会開催に向けた体制強化
消防部門		34	35	1	体制強化	
小 計		234	237	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 145.35 (類似団体の人口1万人当たり職員数 109.56人)	
公営 企業等 会計 部門	病 院		101	101		
	水 道		5	5		
	その他		25	24	▲ 1	欠員不補充
	小 計		131	130	▲ 1	
合 計			365 [411]	367 [428]	2 [17]	<参考> 人口1万人当たり職員数 225.07

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	3人	18人	20人	28人	50人	39人	60人	51人	45人	24人	21人	8人	367人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政職	189	186	183	183	180	181	▲ 8 (▲ 4.2%)
教育	17	18	18	18	20	21	4 (23.5%)
消防	34	35	34	34	34	35	1 (2.9%)
普通会計計	240	239	235	235	234	237	▲ 3 (▲ 1.3%)
公営企業等会計計	130	130	139	139	131	130	
総合計	370	369	374	374	365	367	▲ 3

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 426,476	千円 104,488	千円 17,743	% 4.2	% 4.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 5	千円 20,429	千円 2,873	千円 7,811	千円 31,113	千円 6,223	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	40.2歳	283,736円	432,125円
団体平均	45.0歳	319,212円	471,219円

- (注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		串 間 市	
1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,562千円		1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,492千円	
(令和4年度支給割合)		(令和4年度支給割合)	
期末手当 2.45月分 (1.38月分)	勤勉手当 2.05月分 (0.98月分)	期末手当 2.45月分 (1.38月分)	勤勉手当 2.05月分 (0.98月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	

- (注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

水 道 事 業			串 間 市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)	
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	730千円	17,679千円

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支 給 実 績 （ 令 和 4 年 度 決 算 ）	463千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	93千円
支 給 実 績 （ 令 和 3 年 度 決 算 ）	285千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	57千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度)
扶養手当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外（配偶者・60歳以上の父母・孫など） 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	738千円	246,000円
住居手当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 最大 28,000円	同	—	614千円	307,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	75千円	37,500円
管理職手当	課長級 42,000円	同	—	504千円	504,000円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 令和3年度の総 費用に占める 職員給与費比
令和4年度	千円 2, 191, 384	千円 65, 363	千円 1, 035, 624	% 47. 3	% 45. 5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 102	千円 445, 210	千円 196, 382	千円 164, 888	千円 806, 480	千円 7, 907	千円 7, 053

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	47.5歳	360, 223円	629, 571円
団体平均	42.9歳	328, 296円	599, 648円

(注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	串 間 市
1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1, 488千円	1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1, 492千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.38月分) 勤勉手当 2.05月分 (0.98月分)	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.38月分) 勤勉手当 2.05月分 (0.98月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%

(注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

病 院 事 業			串 間 市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		
1人当たり平均支給額	3,282千円	-	1人当たり平均支給額	730千円	17,679千円

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

特殊勤務手当 (令和4年度)	区 分		病院事業
	支給実績		113,569千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		88.79%
	支給職員1人当たり平均支給年額		1,195,463円
	手当の種類（手当数）		25
	代表的な手当の 名称	支給額の多い手当	医師手当
		多くの職員に支給	夜間看護手当

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	27,607千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	271千円
支給実績（令和3年度決算）	34,258千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	336千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和5年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度)
扶 養 手 当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外（配偶者・60歳以上の父母・孫など） 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	17,317千円	250,971円
住 居 手 当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 （家賃-27,000円）×1/2+11,000円 最大 28,000円	同	—	6,931千円	231,033円
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	7,909千円	114,623円
管 理 職 手 当	副院長 150,000円 課長級 42,000円	同	—	4,608千円	1,152,000円